

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「米国株カバードコール戦略ファンド／JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFを通じて、米国株式への投資と、S&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2024年12月10日)

基準価額	12,375円
純資産総額	65百万円
第3期	
騰落率	4.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国株カバードコール 戦略ファンド／ JPモルガン・米国株式・ プレミアム・インカムETF

追加型投信／海外／株式

ファンドは特化型運用を行います。

作成対象期間：2024年6月11日～2024年12月10日

交付運用報告書

第3期(決算日2024年12月10日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

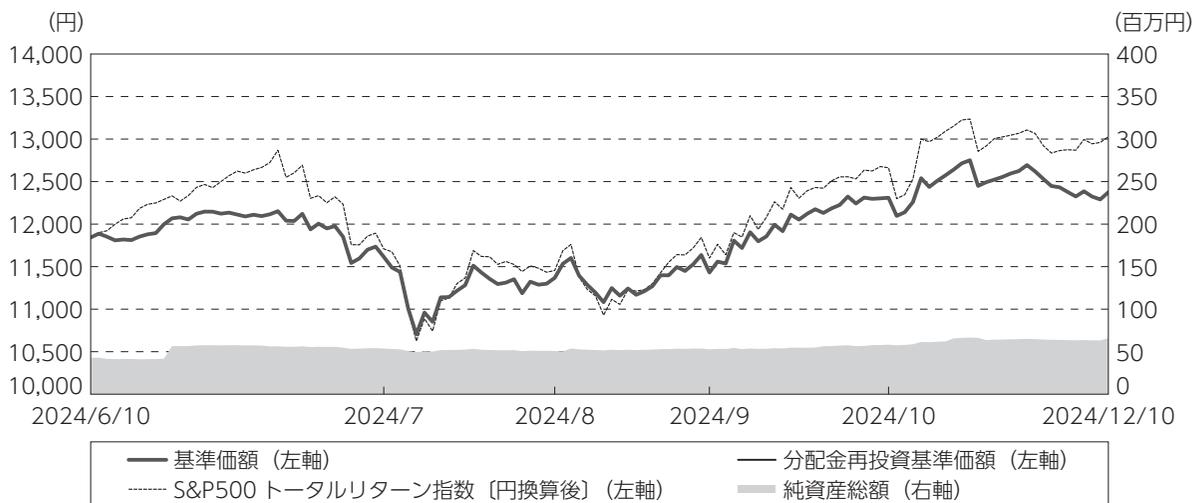
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月11日～2024年12月10日)



期首：11,843円

期末：12,375円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：4.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて算出しております。なお、参考指数は、投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2024年6月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資対象である「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」の価格上昇がプラス要因となりました。
- ・投資対象である「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」からの分配金収入がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・為替市場で、米ドルが円に対して下落 (円高) したことがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2024年6月11日～2024年12月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	21 (12) (8) (1)	0.175 (0.099) (0.066) (0.010)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.053 (0.053)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (9) (1) (1)	0.091 (0.074) (0.006) (0.011)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	38	0.319	
期中の平均基準価額は、11,886円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

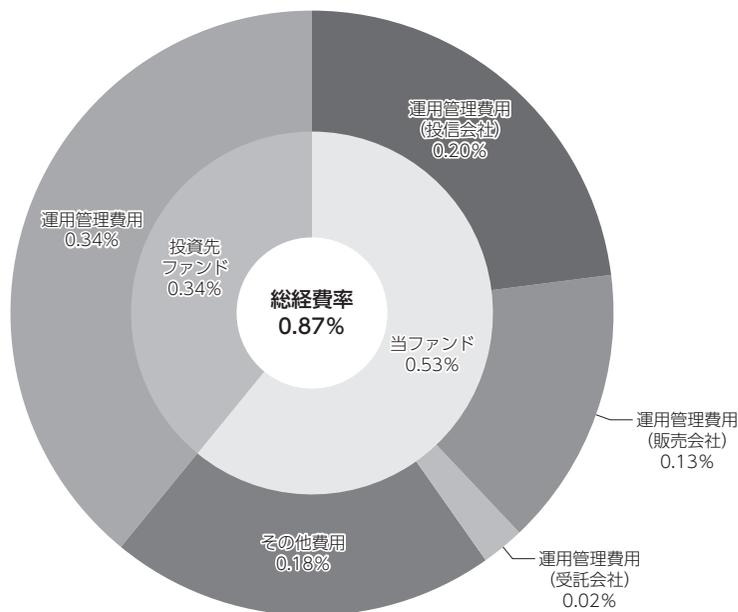
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.87
①当ファンドの費用の比率	0.53
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

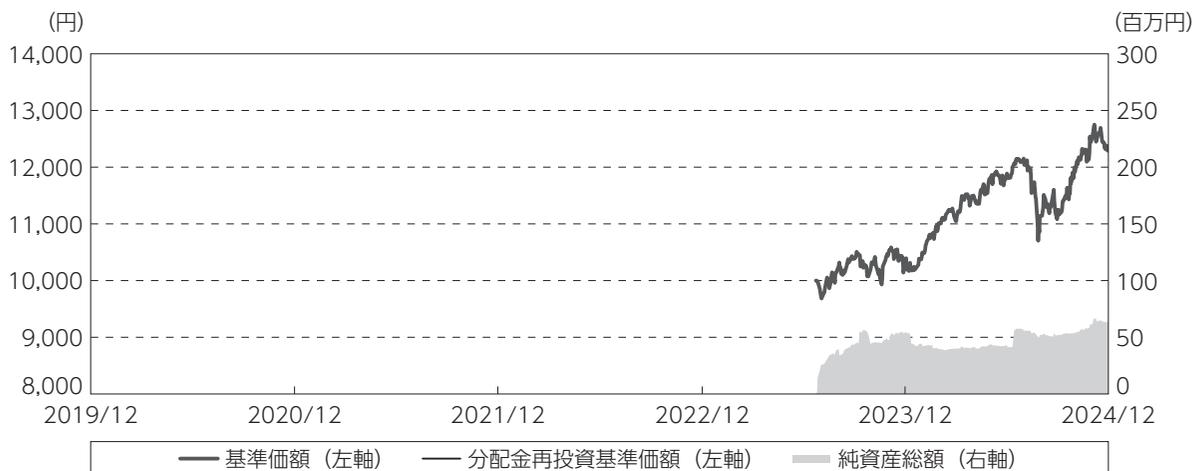
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用以外はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2023年7月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年7月5日 設定日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,273	12,375
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.7	20.5
S&P500トータルリターン 指数 [円換算後] 騰落率 (%)	—	4.7	38.9
純資産総額 (百万円)	1	54	65

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年12月11日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) S&P500トータルリターン指数 [円換算後] は当ファンドの参考指数です。

投資環境

(2024年6月11日～2024年12月10日)

米国株式市場は、期初から2024年7月上旬にかけては、企業業績の拡大期待や年内の利下げ期待の高まりを背景に上昇しました。7月中旬から下旬にかけては、米バイデン政権が中国に対して半導体関連の厳しい貿易制限を検討しているとの見方が強まったことから株価は下落しました。8月以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げ期待を背景に株価は上昇基調が続ききました。11月上旬の米大統領選挙では、大統領職と上下両院の多数派を共和党が占める「トリプルレッド」の結果となり、トランプ次期大統領の政策が実現しやすい体制となったことを好感し、選挙後の株式市場は上昇しました。

為替（米ドル／円）は、期中に下落（米ドル安／円高）する展開となりました。期初から2024年7月上旬にかけて米ドル／円は上昇（円安）しました。しかし、7月中旬以降は、政府・日銀が為替介入に踏み切ったとの観測が浮上したことや、米国における利下げ開始が意識されたことなどを受けて、米ドル／円は9月中旬にかけて大きく下落しました。9月下旬から11月中旬にかけては、日銀が当面追加利上げに踏み切る可能性は低いとの見方が強まったことから、米ドル／円は反発する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

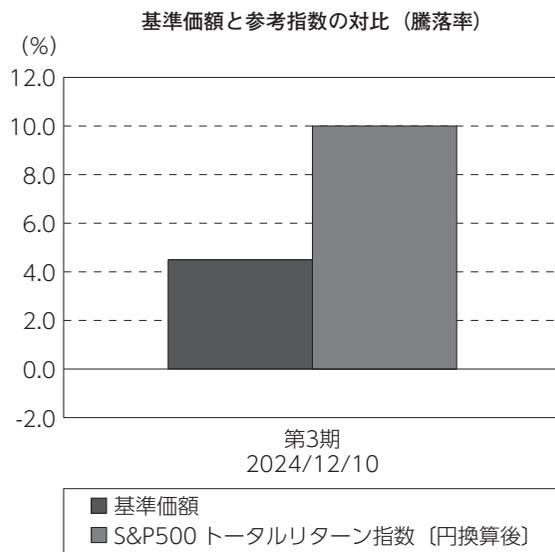
(2024年6月11日～2024年12月10日)

当ファンドの運用につきましては、「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」への投資を通じて、米国株式への投資とS&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行ってまいりました。資金フローに対応しながら組入比率を高位で維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月11日～2024年12月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] です。

分配金

(2024年6月11日～2024年12月10日)

当期の分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2024年6月11日～ 2024年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,374

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国株式市場は、引き続きトランプ次期大統領の政策が追い風となる銘柄への物色が続き、底堅い動きを想定します。2025年以降は、関税引き上げによる通商摩擦の激化が懸念されるものの、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げや良好な企業業績への期待感から、堅調な値動きを想定します。

(運用方針)

「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」の高位組入れを継続する方針です。

お知らせ

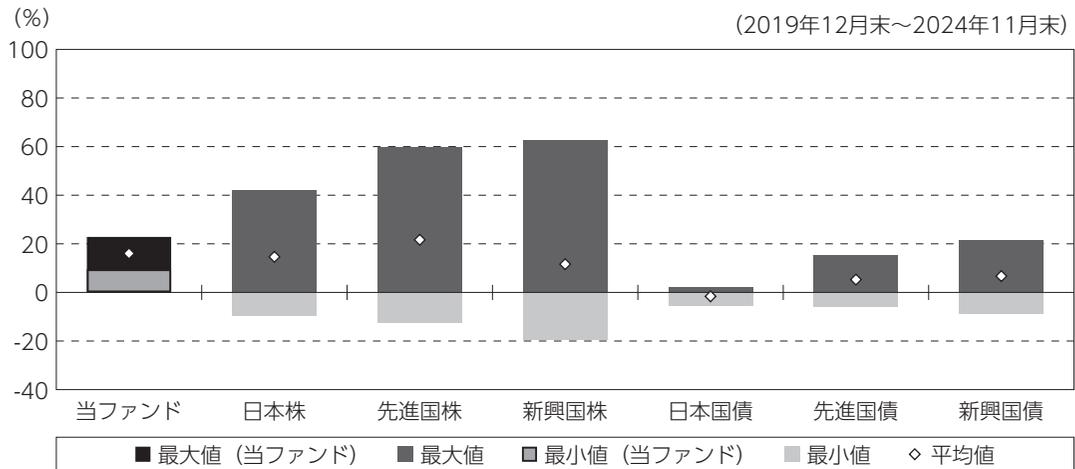
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年7月5日から2045年6月9日までです。	
運用方針	JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFを通じて、米国株式への投資と、S&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	米国の取引所の上場投資信託証券（ETF）（米ドル建）の受益証券を主要投資対象とします。
	JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF	米国株式への投資とS&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を主要投資対象とします。
運用方法	米国株式への投資にあたっては、原則としてS&P500種指数構成銘柄のうち、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自のリサーチプロセスによる株価評価を活用し、S&P500種指数に比べリスク水準が相対的に抑えられた運用を目指します。 S&P500種指数を対象とするコールオプションの売却は、株価連動債券への投資を通じて行い、オプションプレミアムの獲得を図ります。	
分配方針	毎年6月10日および12月10日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	9.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	16.0	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

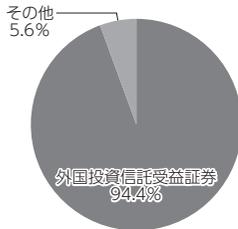
組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

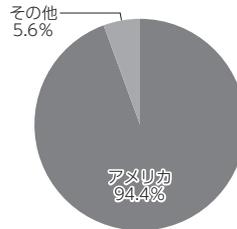
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト - JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF	94.4%
組入銘柄数	1銘柄

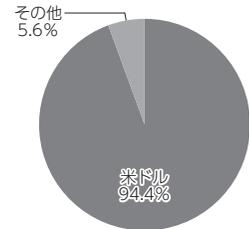
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2024年12月10日
純資産総額	65,938,490円
受益権総口数	53,284,193口
1万口当たり基準価額	12,375円

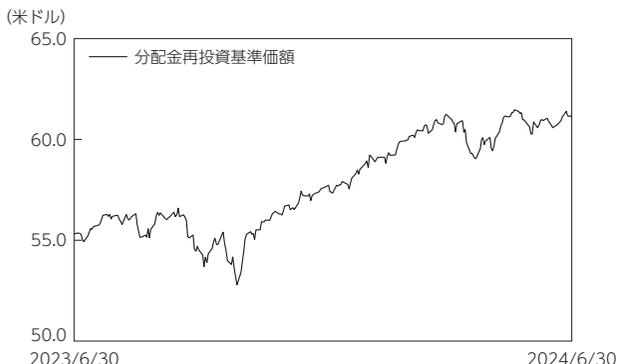
(注) 期中における追加設定元本額は33,356,670円、同解約元本額は16,215,183円です。

組入上位ファンドの概要

JPMorgan Equity Premium Income ETF

※ BloombergおよびJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータ等を基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月1日～2024年6月30日)

当ファンドは外国の取引所に上場しているETFのため、該当データは公表されておりません。

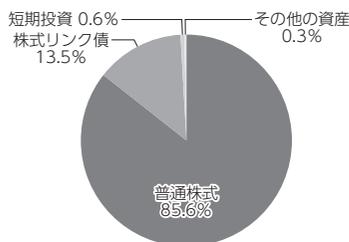
【組入上位10銘柄】

(2024年6月30日現在)

	銘柄名	比率
1	アマゾン・ドット・コム	1.8%
2	マイクロソフト	1.7%
3	メタ・プラットフォームズ	1.7%
4	トレイン・テクノロジーズ	1.6%
5	プログレッシブ	1.6%
6	アルファベット	1.6%
7	インテュイット	1.6%
8	マスターカード	1.5%
9	サザン	1.5%
10	アッヴィ	1.4%
	組入銘柄数	132銘柄

(注) 組入銘柄数には、マネー・マーケット・ファンドを含みます。

【資産別配分】



【国別配分】

当該情報については開示されていません。

【通貨別配分】

当該情報については開示されていません。

(注) 比率は、「JPMorgan Equity Premium Income ETF」の純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。